

〈研究ノート〉

タイ農村におけるリーダーの変化

——フィールド調査の事例を中心に——

北 原 淳

目 次

I は じ め に	Ⅲ 調査村の区長たちの職業： 1970—80年代前半
Ⅱ 村役の変化に関する仮説と典型的な 区長の例	Ⅳ 結びに代えて

I は じ め に

東アジア・東南アジア農村の一般的な動向と共通だが、タイ農村も都市・農村関係の一体化の波に巻き込まれている。農業だけで生活できる農村はますます減少しつつある。この点は多くの研究者も認めるところである（北原 2005；Rigg 2001；桜井 2005；Sato 2005）。

バンコク近辺の事例では、約30年間折にふれて調査、訪問しているナコーンパトム県（以下NP県）WL行政村（タンボン）の第2区（1972年—）および第4区（1979年—）がある。

WL行政村では1980年代半ばに電気、水道、トイレ等のインフラが整備され、さらに、県の北方のカンチャナブリー県、スパンブリー県等にバンコクからショートカットで通ずる舗装道路が村を横切って建設されるなど、生活インフラが整備され、急速な生活の変化がおきた。この変化は1970年代以来の「緑の革命」による近代的米作の導入の時期から起き始めた。1980年代後半になると、それだけでは家計費を充当できない「緑の革命」的米作が転機を迎え、「ポスト緑の革命」時代に転じた（北原 1997）。単純化すると、若年層の工場勤務と主婦・中高年齢層の農村雑業・零細自営業が急速に進み、1970年代、1980年代前半にまだ多かった専業農家が急速に減少した。最近では、この農村雑業、零細自営業も淘汰され、賃労働者化が進んでいる。また第4区内へは小工場の移転も進み、TR路沿いのかつての畑地は列状の工場街に変化しつつある。この総賃労働者化という点では、タンボン（行政村）中心地の商店街に近く農業基盤が小さかった第2区が先行し、そこから4キロ奥に入って農業基盤が厚かった第4区はこれを後追いしている感がある（北原編 1987：199-578；北原 1990：350-406；北原 1999；赤木・北原・竹内編 2000：179-445；Kitahara 2002）。

以上のような変化は決してバンコク周辺だけの現象ではない。首都から200—500キロ程度内陸

部にはいった東北タイの農村も変わった。ここ数年間、その中心部のコンケー市周辺の工場、農村工業を広域踏査した限りでは、バンコク圏やタイ湾東岸部の労働集約的製造業が安価な労働力を求めて、進出し始めている。魚網産業などは今やコンケー市周辺が主産地とさえいえよう。比較的高品質のシューズや各種衣類・作業着等の生産も始まった。これと対照的に、かつてのタイシルク生産・販売集積地のチョークチャイ、チョンナボット等は閑古鳥が鳴いている。また農村工業も、10年前に盛んだったルビー研磨、低品質縫製品、壺生産、マットミー織等の村が活気なく、これに代わって高級縫製品（枕、布団）、軒先テント等の新製品の生産村が活気を帯びている（北原 2007）。

東北タイには、我々チームの定点観測調査村にローイエット県（以下 RE 県）の HC 行政村（タンボン）第 8 区がある。この集落は、1980 年ころにはまだ米作農業が中心であり、季節的出稼ぎ労働で家計を補っていた。しかし、1990 年代半ばになると、米作農業は自家飯米の確保が主目的となり、東部、バンコクへの出稼ぎ、集落内での下請縫製業、布団用羽毛仲買、等の農外就労が主流となっていた（北原編 1987：11-196；赤木・北原・竹内編 2000：1-178）。ごく最近はとくに下請縫製業が下火になったため、これに代わって主婦による食品（蒸トウモロコシ）の広域販売（トゥラウェーン Travel）が盛んになった（2004 年 11 月現在）。こうした全国的な農村と都市との一体化のなかで、農村住民の多くの賃労働者化、雑業者化が進行中であるが、一部の小企業者も現れてきた。

農村の行政と政治の面でも大きな変化が生じている。農村の行政は、とくに 1995 年のタンボン（行政村）自治機構法によって、村落レベルに自治体機構（略称オーボートー OBOTO）が誕生し、行政、予算等の点での行政村の自立性が高まってきた。このような地方分権化は、都市と農村の一体化と重なりながら、村落の行政職にも変化をもたらしている。

伝統的に、村落の行政職は、1896 年、1914 年の地方行政法にもとづいて、内務官僚が「ガムナンーブーヤイ」（行政村長—区長）を任命し、半ば最末端の国家官僚的な役割を担わせてきた。しかし、1970 年代の民主化時代になると、ガムナンも実質的には住民選挙で選出された後、形式的に任命を受けるようになった。また、他方では、1950 年代後半からは自治組織的な「タンボン評議会」（サパー・タンボン）が名目的に組織されながらも、ほとんど機能せずに来たが、1970 年代後半の「資金還流計画」事業の村落での実施の際に、突然その機能を発揮する機会に恵まれた（北原編 [赤木] 1987：173-196）。

こうした経緯を経て、1995 年から、分権的な行政村自治体機構 OBOTO が生まれ、その議長・執行委員—議員の系列が、従来の「行政村長—区長」の系列に対して、新行政職として加わった。当初は、ガムナンが OBOTO 長を兼任し、両者の系列を統括する妥協的な方策がとられた。しかし、その後、OBOTO は行政、人事等の点で自立し、その地位と役割が村落行政の主流となった。そして、OBOTO 自治体への予算配分額がきわめて増えた。注目すべきなのは、こうした村落レベルの行政職も、国政レベルの内閣・議員の村落版ともいえる形で、小実業家およびバンコク経験者の選出が増えている。国政レベルでは、数県からなる地方や県単位でみると、

こうした傾向が明瞭だが、これが、行政村および区（タンボン、ムーバーン）のレベルにまで及んできた、といえよう。

筆者は、過去30年間の自分の複数調査村の産業構造、就業構造の変化についてはすでに総括的小論を書いたことがある（北原 1988 [1990: 315-349]: 2005）。今回はそれら調査村の事例にもとづいて、ここ30年間の村落レベルの行政・政治の変化の概括を試みたい。

II 村役の変化に関する仮説と典型的な区長の例

1. 村役の変化に関する一般的な仮説

きわめて不完全であるが、ある教科書で一般化した農村リーダーに関する筆者の仮説は以下の通りである。以下では、とくに区長に限定して、このような仮説の実証的な根拠を提示してみたい。

「筆者のタイ農村での観察によると、有能なリーダーのタイプには、村役経験者が商売人・業者となるタイプと都市＝商売経験者が村役になるタイプとがある。時代的には前者がやや古く、後者が新しいものと思われる。前者のタイプは農村で村役をまず経験し、これを通じて、地方役人にコネができ商売人とも知り合い、地域の商売やビジネスのチャンスをつかむ。後者のタイプは、逆に、まず都市生活や広域商売の経験があり、知人やコネ、ネットワークが多く、これを社会的資源として村役の地位をえて村の行政のために働き、これがまた商売のためにも役立つ。しかし、この2つのタイプは区別できないほど交錯しあう。するとその結果、1人の個人のなかで、政経両面で、役人・商売人・知人のネットワーク、有利な情報の入手、それらを通じての公的・私的な資金・利益・利権の獲得、等の有利な条件が結合し、『政経融合型』のリーダーが生まれる。そうした政経融合型の能力を持つリーダーは、政経のどちらに重点を置くか、行政的地位や経営規模でどのような地位にいるか、等の点でタイプの差がある。ともかく、こうした『外部交渉能力』¹⁾のある『政経融合型』のリーダーに恵まれた村は、貧困からの脱却、商業的農業やビジネスのチャンス、等の点で向上の可能性がある」（北原 2006: 40-41）。

最近では、行政村レベルの村役のうち、OBOTO 役員の議長・執行委員・議員の役割が重要性を増している。しかし、筆者はまだ10年ほどの歴史しかない OBOTO 役員よりもむしろ、1896年地方行政方以来100年余の伝統をもち、筆者自身も30余年のつきあいと観察をしてきた行政村長（ガムナン）および区長（プーヤイ・バーン）、とくに区長の方に焦点をあててみたい。もっとも、最近では、この区長職も OBOTO 職と比較すると、徐々に名目的な職になりつつある。

1) この「外部交渉能力」という概念は、共同体自立（共同体文化）説の言説を批判的に検討した際に、農村開発運動の言説では伝統的で自治的な共同体文化を体現する模範的なリーダー（「民衆（地方）の知恵」popular wisdom, local wisdom の持ち主）とされる人々が、実は外部での労働・居住・修業等の経験があり、国家、市場、仏教組織等の外部との交渉能力にすぐれたカリスマ的な人物であることを発見して用いた（北原 1996: 100-131）

さて区長職に関して、とくに注目したいのは、その日常的職業（あるいは職業経験）である。職業に注目すると、この30年間の傾向として、区長は専業的農民から都市経験者および商人・小企業家等へと変化し、これを通じて、地域名望家型・地域まとめ役型の区長から外部交渉型・外部利益誘導型の区長へと変化してきた、といえよう。とくにこの10年間は、区長に当選するために、まずこうした外部交渉能力によって公的予算等の利益を誘導する必要がある。利益誘導は、公的予算獲得だけでなく、村民に雇用機会や自営業開業等の経済的利益を付与することも含めて考えてよいだろう。

区長に選出されるための能力や資格も変わってきた。村落内の親族ネットワークによる支援は昔から変わらないかもしれない。しかし最近では票集めのために一定の選挙資金を必要とし、都市的経験、一定の学歴、等をも必要とするであろう。区長の場合はまだ資金の額も少なく、学歴もそれほど問題でないかも知れないが、行政村長（ガムナン）選挙の場合、その額も大きく、相応の高学歴も必要とされるだろう。

2. 行政村長（ガムナン）の職業の変化：NP 県 NC 郡 WL 行政村を中心に

1) 1972年当時の WL 行政村の状況

30年前の1970年ころには、行政村長（ガムナン）の職業は、農業が少なくなかったが、そうでない場合もあった。以下の事例は、主として、定点観測的な継続的データのある NP 県 NC 郡 WL 行政村の事例である。

1972年にタンボン WL 第2区の集中調査に先立って、NP 県全域の広域調査を行った際、隣接の HP 行政村のガムナンは商店を構えながら、米作をも行っていた。氏は前年1971年の当地でのライ当り米作コストを11費目にわけて計算し、合計260バーツ（庭先米価は1000バーツ）という計算表を見せてくれた²⁾。当地の通常の1期作では、耕作規模が30ライ（4.8 Ha）程度では、年間5—6000 B 程度の家計費のごく一部しか賄えないという結果であった。そのため、とくに小作農は農業よりも日雇いを好むので、「あと5年もしたらこのタンボンからチャオナー（農民）はいなくなるだろう」と予言した。ちなみに、この広域調査で会った他のガムナンのうち、2期作が導入され始めた BL 郡のタンボン SP、日雇いの多い NC 郡のタンボン DH、ブドウへの転作が進んだ SP 郡のタンボン SP、等のガムナンも農業を自ら営んでおり、ガムナンには農業者も少なくなかった。

しかし、大きな行政村（タンボン）の中心地には商店街があり、そこに住むガムナンはしばしば商業を営んでいた。筆者が1972年に WL 村第2区を集中調査したとき、WL 行政村長（ガムナン）だった R 氏は当時の農村の代表的な「製造業」の精米業を営む実業家であった。ただし、その後、WL 村の行政村長は、1980年代の上層農 P 氏、そして1990年代の上層農 S 氏と、むし

2) 1971年、ライ当り平均経費の試算。種米（1タン）10 B + ガソリン30 B + 耕運機ガソリン10 B + 代掻きガソリン10 B + 田植雇い賃30 B + 刈取り雇い賃30 B + 肥料80 B + 殺虫剤10 B + 除草剤20 B + 運搬・脱穀20 B + 潤滑油10 B = 合計260 B。小作農の場合、さらに小作料55 B を要する。

ろ農業者に戻っている。しかし、配下の区長たちをまとめるのに、同じ上層農でも P 氏はナックレン（親分）的な威力により、S 氏は人格と兄が助けた選挙資金による、というちがいがあったかもしれない³⁾。

2) 1980年代以降の WL 行政村の予算の変化

1980年代になると、国家予算の村落へのインパクトが大きくなった。その一大契機は1972年10月14日政変以後の1975年、ククリット首相の提唱で始まった「資金回転計画」（タンボン計画）であった。都市で余剰化した金融資金を農村開発に回そうとする方策だったともいわれる。ともかく、この資金によって、法的根拠も不十分で、その業務も開店休業に等しかった「タンボン評議会」が、突然その存在意義を示して、トップのガムナンの地位も強化されたのである（北原編 [北原] 1987: 173-196; 544-578）。そして、1995年以降になると自治体機構としての OBOTO が形成され、自主財源も与えられ、村落レベルの予算も豊富となった（赤木・北原・竹内編 [北原] 2000: 10-28; 376-401）。ただし、これにともない、村落レベルでも利権が生ずるようになったとみられる。

WL 行政村のガムナン P 氏の任期だった1980年には、雇用創出計画、地域社会開発計画等の名目で、行政村（タンボン）の予算が一举に、当時としては高額の30万 B に増えた（北原 1987: 551-555）。この雇用創出計画予算（142,700 B）によって、村人は1人当たり1—2週間程度の日雇建設労働が可能となった。その15年後のガムナン S 氏の任期になると行政村関係の予算はほぼ10倍にふえた。1999年の WL 行政村の「開発計画年次予算」（開発特別予算）は2,315.3万バーツ（うち OBOTO 扱い額が1233.5万バーツ）となった。この予算額は、行政村経常予算以外の5ヵ年開発計画による開発特別予算であるが、OBOTO 扱いの開発特別予算もこの年に1,000万バーツを超えた（赤木・北原・竹内編 [北原] 2000: 384-385）。さらに、WL 行政村の OBOTO の経常予算は、1999年には歳入額が349万バーツにすぎなかったが、2005年度には873万バーツ（予算書による）となり、4年間でほぼ倍となった。これらの予算額の行政村への経済的、政治的インパクトは大きかったはずである（以上、表1参照⁴⁾）。

3) 1995年に S 氏がガムナンに当選した選挙で、S 氏の選挙参謀役だった兄によれば、投票では10万 B の「買票金」（200B×500人）を費やし、選勝祝いの祝賀会では45万 B 相当の食費（1卓450B×1000卓）を要した、という（赤木・北原・竹内編 2000: 390-391）。村落レベルの選挙でも、こういう額の「選挙資金」が必要な時代なのであろう。

4) 21世紀になると行政村の OBOTO によって経常予算書が公表されるようになった。2004年度の経常予算書によれば、タンボン WL の OBOTO 事務所の職員構成は、Palat OBOTO（助役）の統括のもとに、Samnakgan Palat OBOTO（職員8名）、財務担当 Suan Kan Khlang（3名）、建設担当 Suan Yotha（2名）、公衆衛生・環境担当 Suan Satharanasuk lae Singwetlom（3名）の4部局があり、職員16名がいる。また、2005—08年度（4ケ年間）の経常予算推計額は、1000万 B（2005年度）、1100 B（2006年）、1200 B（2007年）、1300 B（2008年）であり、うち人件費が25—26%を占める。なお、タクシン前首相が創設した「100万バーツ村落基金」については、2004年12月、WL 行政村ガムナン S 氏、2005年7月のコンケン県某村プーヤイ、等からの聞き取りでは、委員会の審査だけで借りられる2万バーツ程度の現金の借り入れ目的は、個人的農業、商売資金、耐久消費財購入の事例が多く、極端な貧困対策や本格的な起業目的ではなさそうである。

表1 WL 行政村の予算 (単位: パーツ)

	経常予算	開発特別予算
1980年		325,852
1995年	616,737	3,953,150
1999年	3,491,160	23,153,300
2005年	8,729,277	

(出所) 赤木・北原 (2000: 384-385); WL 行政村 2006年度 OBOTO 経常予算書。

なお、1995年ころは下院議員に対して選挙区での議員特別予算が与えられていた。1995年当時の WL 行政村の開発特別予算は約395万 B だったが、さらにこれに加えて、議員特別予算612万 B が交付された (同 2000: 384)。この議員特別予算は、利益誘導型の地元議員が活躍して次期の当選を準備する基盤となっていた⁵⁾。1995年には、総額では約1,000万パーツの開発特別予算がWL行政村に与えられていたことになる。おそらく、上述の1999年度の OBOTO 扱いの開発特別予算額1,233万パーツは、この議員特別予算を組み込んだ額であろう。

III 調査村の区長たちの職業: 1970—80年代前半

末端の村役である区長 (プーヤイ・バーン) たちも、かつての専業農家的な農業者が徐々に退き、これに代わってバンコク経験者、小実業家等がふえてきた。この現象は現在も進行中だが、こうした傾向への転換期は1990年前後であろう。以下はその印象的な事例である。

チョンブリー県で1980年代後半に知り合った建設請負業者はこうした変化の走りだった。氏は、当時、ジャーナリストや政治学者の間で話題を呼んだ地方ボス (「チャオ・ポー」) の国会議員進出の村落版であった。当時の時流に乗って、国の村落開発特別予算の配分を誘導し、また自らも村人を雇い、日雇職を紹介し、彼らの生活を支援した。こうした功績によって、約5年間で下層農から土木請負業者に転じ、区長に選出されて重任し、1995年以降は自治体機構 OBOTO の議員に転じた。まさしく「ミニ・チャオポー」の名にふさわしい転身ぶりである (北原・赤木編 [赤木] 1995: 89-95)。

長年つきあいのある WL 行政村第4区の1980年代の区長の Pr 氏のライフ・ヒストリーも印象的である。1980年当時、知り合ったとき、氏はこれまで知り合った区長たち同様に、農に生きる「篤農家」として、「緑の革命」式の近代的米作に精力を傾けていた。11人という子沢山で、当時の独身息子3人とともに、家族労働力を中心にして、88ライ (約14 ha) もの水田で米作をしていた。しかし、区長引退後の1990年代になると、氏は若干の農地を残して農業からは足を洗い、篤農家時代に始めた村の雑貨店は拡大したのち次男に譲って、自らは、昔の「牛喰」(博労)

5) 1983年4月18日に下院議員選挙があった。当時の開票は現在と異なって投票所で行われ、第4区投票所の小学校での開票結果では P. M. 氏 (182票)、C. R. 氏 (163票) の2名が他を引き離した。第4区に電気が導入される際は、村人が高額の地元負担に反対して電力会社ともめたが、下院議員 C. R. 氏の奔走により、1982年12月には電気がはいり、電化が実現した。この例のように、インフラの建設もしばしば国政選挙がらみだった (北原編 1987: 562-563)。

表2 過去の調査村の区長の職業

調査年	県名	行政村名	区名	区の特徴	区長主職
1. 1971	Nakhon Nayok	BP	9区・12区	伝統的米作	米作（2名）
2. 1972	Nakhon Pathom	WL	2区	伝統的米作	米作
3. 1975	Nakhon Ratchasima	PM	入植地	養蚕、畑作	キャサバ作・仲買
4. 1980	Nakhon Pathom	WL	2区	賃労働・雑業	商店・養魚
5. 1980	Nakhon Pathom	WL	4区	近代的米作	米作
6. 1985	Chiang Mai	SK	3区	複合農業・兼業	農業・縫製業
7. 1991	Chonburi	KL	4区	米作・養魚	建設請負業
8. 1996	Nakhon Pathom	WL	2区	賃労働・雑業	商店・雑業
9. 1996	Nakhon Pathom	WL	4区	賃労働・雑業	養魚・資料加工
10. 2000	Nakhon Pathom	WL	4区	賃労働・雑業	前事務職（女性）

時代や区長時代の人脈を生かして、他のインフォーマル部門を含む多角的な商業、不動産業、ビジネスへと転身した。80年当時の米作を支えた娘たち3人、息子たち2人は、近隣の商店主・小企業家やその娘と結婚し、あるいは村内で開店して、現在それぞれの持ち場で各種の商売、ビジネスを営む。村を出た子供たち3人はバンコクホワイトカラーの新中間層となった。

以上の2例は少し特例かもしれないが、1980年代以降の工業化、地方開発の中で、どちらかといえば、「農民出身の村役から商売人出身の村役へ」という村役の変化の流れに乗った典型といえるかも知れない⁶⁾。

さて、以上のWL行政村以外の地域をも含めて、ここ30年間に筆者が、集落調査を通じて聞き取った区長（プーヤー・バーン）の主職をまとめると、第2表の通りである。上のようなWL行政村の事例を、区長に限定して、他地域と比較し、その全国的な傾向をフォローするのが本章の主旨である。

1. 「緑の革命」時代への移行期

表2の区の特徴と区長のその職業について、まず1970—80年代前半を中心として、若干の説明を加えてみたい。筆者が調査を始めた1970年代初期のタイ農村は、まだ「緑の革命」への移行期であり、新品種をまず一部の水田の乾季作に使う二期作を始めたことに象徴されるように、その試行期であった。モーター付きの耕運機や化学肥料の導入によってそれが本格的になるのが1980年前後であろう。しかし、その「緑の革命」も1980年代末には転機を迎える。そして次の「ポスト緑の革命」時代へと移行し、農家の脱農化、若年層の賃労働者化が始まるのである。

1) NN県BP行政村第9区・第12区区長

1971年に調査した番号1のNN県、BN郡、BP行政村は「緑の革命」の影響を受ける前の、

6) アーギロスは、アユタヤ県の中小企業的レンガ工場の経営者H氏がガムナンに就任する経緯を詳しく調査したが、これは「商売人・実業家出身の村役」を示す好例といえよう（Arghiros 2001；玉田2001）。しかし、前述の仮説のように、現在は両者が交叉し輻輳して「政経融合型」の行政職リーダーの誕生する時代である。この「政経融合型」のリーダーという点では、上の二人のプーヤイ・バーンとアユタヤのガムナンとは共通する、といえよう。

いわば「伝統的な」1期作で収量の低い（ライ当り26タン）タイ米作農村の最後の姿をとどめていた。経済的には、商品経済の浸透度がまだ限られ、村内の地主＝小作間での極端な階層差はなく、年齢が行くと土地の所有規模も増えるチャヤーノフ的な原理も残っていた。村内に永久的な土地無し層が発生し始めていたが、米作での相互雇用によって「貧困の共有」（“the shared poverty”, C. Geertz）をも行っていた（Kitahara 1977）。

同村第12区の区長は当時60歳に近い農業者だったが、すでに子供に土地を相続し、農業からは引退気味であった。集中調査に先立って NN 県全域の広域調査を行った際、インタビュー相手リストにも登場する第12区の区長 T 氏である（北原 1971：107）⁷⁾。広域調査のあと全世帯の悉皆調査の村落として BP 行政村第12区を選択した一因は温和な村のまとめ役的な氏の人格であったかもしれない。その後引き続いて悉皆調査をした同村第9区の区長 P 氏は中農的な専業農家であった。また両区が属する BP 行政村の行政村長（ガムナン）S 氏も上層農であり、主職は農業だった。

2) NP 県 WL 行政村第2区区長

1972年の春に調査した番号2の NP 県、NC 郡、WL 行政村第2区は、よりバンコクに近く、また、タンボンの中心の商店街に接する地点にあったため、商品経済の浸透度という点ではやや先行していたかもしれない。まず先述のように、行政村長は精米業、雑貨店等を営む企業家であった。また、集落内には土地無しの養豚専業農家という華人系の農家も同居していた。同村第2区の区長 B 氏は50ライ程度を所有耕作する篤農家であったが、副業で金貸（当時の農村金融市場の相場的利子率の高利貸）を兼ねていた。従って、その所有地の一部は、土地の「カーイ・ファーク」（khai fak, 金貸しへの土地一時預け風習）で元利を返せなくなった借主からえた土地とみられる。この点では純粹農民的な BP 行政村の第9区・12区の区長たちとは異なったが、主職はやはり米作農業だった。

3) NR 県 P 郡 P 国営入植地区長

1975年に調査した番号3は、通常の村とは異なる国営 P 入植地だった。この開拓村は日本政府が援助して近代的養蚕をたちあげ、タイシルクの縦糸の輸入代替化、国産化を行おうとする対象村であった。すでにサトウキビとキャサバの作付けが定着し、生産物をほぼすべて販売して現金収入とし、その現金で米を含む生活物資を購入していた点で、通常の米作村よりも商品経済が進んでいた。この畑作商品経済に匹敵する商品経済的養蚕を営まねばならない点で、P 入植地の養蚕は大規模化を迫られ、日本人専門家が構想した小農的な米プラス繭の生産タイプを逸していた。この入植地の中の区長はキャサバの作付けで高収入をあげるだけでなく、キャサバの仲買人・運搬人としても活躍していた。小型トラックを所有してキャサバの仲買をやり、また日本政府援助の養蚕経営でも村一の収益があった。この収益により開拓村初のテレビ購入農家となった（北原 1977：23）。開拓農民というよりも、商業的農業地帯の流通を担当する商人に変わりつつ

7) この報告には「クイアン (kwian, ほぼ 100 kg 相当)」という重大な誤植がある（北原 1971：102）。もちろん、「クアイン＝1000 kg 相当」が正しい。

あった。こうした区長が早熟的に現れたのは当入植地が「開拓地」というイメージとは異なり、キャッサバ、サトウキビ等の商業的畑作村だったからである。このように、1970年代にも、すでに特殊な商業的農業村には、米作村に先行して、商人的な区長が現れていた。

2. 「緑の革命」の時代

1) NP 県 WL 行政村第4区

1980年になると「緑の革命」が主流となった。WL 行政村中心地の第2区から奥へ4キロ入った番号5の第4区は、1980年前半に「緑の革命」のモデル村として浮上した。同区は1970年代前半から高収量新品種を導入して徐々に2期作をふやし、また直播方式から田植え方式に変え、ちょうど灌漑用水路が建設されて乾季作も可能となった。区の灌漑用水路は西方山麓のメークロン水系のダムから主・分流水路を通じて下ってきた水路の末端部に位置した。そのため1960年代にはライ当り25—30タンだった収量も80年代には80タン程度（粃重量換算で5000 kg/ha 相当）に上昇した。30ライ（4.8 ha）以上の規模であれば、規模拡大が可能な収益をえることができた。120戸中のうち77戸が農業を主業とし、55戸は米作農家であり、自家労賃を含む収益は1戸当り平均17,000 B 程度はあった。トップの Pr 氏の経営面積88ライ（約14 ha）の米作収益は、家族労賃を含めてだが、121,000 B 程度はあった（北原編 [田坂] 1987：7章）。

前々区長の Pr 氏はこのように文字通り、米作農家のトップクラスだった。前区長の Pl 氏は当区の草分けの有力者の S 姓 T の長男であり、区長選出に際しては、この親族ネットワークの支援があった可能性が高い。Pr 区長自身は第3区の有力姓 K 姓の出身だったが、第4区の妻と結婚して4区に婿入りした。4区の区長に選ばれる際には、牛商売で作った顔の広さ、近代的米作の篤農家としての信頼性、等の自分自身の社会的資源もあっただろうが、S 姓 T と並ぶ草分けであり、1942年の区再編以前のガムナンだった S 姓 K の孫にあたる妻の親族の支援も大きかったものとみられる（北原編 1987：2章，9章）。

しかし、この「緑の革命」時代は1980年代で終焉し、次の調査時点の1996年になると、第4区は近代的米作モデル村から農村雑業＝インフォーマル・セクター村へと変貌を遂げていた。そして区長も1986年には篤農家 Pr 氏が退き、後述のように、バンコク経験者の Pl 氏に代わった。

2) C 県 SK 行政村第3区区長

1985年には、表2番号6のC県SP郡SK行政村第3区を調査する機会があった。第3区は1970年代後半に灌漑用水路が開通し、米の2期作、大豆裏作が可能になった。自営農業世帯が57%、自営農業従事者が58%と農業がまだ主業であるが、村内では木彫細工、縫製、雑業、日雇いの機会もふえた。また都市や産地への木彫細工、縫製業、建設労働等の出稼ぎもある。チェンマイ市の都市的労働市場のインパクトが若年層の木彫職人、縫製、中年層の雑業の形で村内に及び始めたが、チェンマイ近郊の通勤圏村と比べるとそれらの職種は相対的に低賃金で不安定だった。所有・経営面積が相対的に小規模な北部タイに位置して、「緑の革命」の恩恵を十分に受けることなく、過剰人口をかかえて、その一部が雑業、自営業へと向かい、「ポスト緑の革命」へ

の移行期にあった事例といえよう。

第3区の区長は、区長としては実務家型であり、区長の任務を実務的にこなしていた。そして他方で、ミシン約10台を備え、出来高払いの女性労働者を雇って縫製作業所を経営し、自家縫製品の卸売・小売のために、ピックアップ車で広く近辺数県を巡回していた。中規模の農業を行いながら、むしろ経営の主力は縫製業であった。この例は「緑の革命」の本拠地ではやや遅れて現れたはずの区長の小実業家への転換を先取りしていた例ともいえよう⁸⁾。

3. ポスト緑の革命時代への移行

1) NP 県 WL 行政村第2区新区長：「ポスト緑の革命」時代への移行の例

もっと明瞭に「ポスト緑の革命」に入っていたのは表2番号4のNP県のWL行政村第2区である。この第2区については、毎回きわめて短期間であるが、1972年、1980年、1996年と3時点の定点観測的な調査を行い、その結果を比較することができた（北原 1999）。

1972年には当時まだ農家は多数派であり、上中層の農家が米の2期作（雨季作は在来種、乾季作は高収量新品種）ないしは米作・菜園複合農業を開始していた。しかし、1980年に再調査すると、すでに複合経営は挫折し、2期作とも新品種となった近代的米作農家も減少し、若年層の賃労働者化と中高年齢層の農村雑業化という年齢別分業が主流となっていた。ただし、戸数も労働者数も半減に近かった専業米作農家の米の生産量は集落全体では1972年以上の収量を示し、近代的農業を行う専業農家の経営規模と能力は向上した。農家1戸あたりの米作経費も2300Bから5900Bにふえたが、自家労賃を含む純益も5,000Bから27,000Bにふえて、非農兼業世帯の上層部に入る収入だった（北原 1990：10章）。

第3調査時点の1996年になると、就業構造はすっかり変化していた。永久的他出者をのぞく村内の就業者116人のうち、専門的な農業自営は8人を残すのみとなり、事務21人、単純技能工17人、各種自営22人、職人13人、日雇20人、といった非農業主体の構成となった。「ポスト緑の革命」時代の村落の典型であろう（北原 1999）。

WL 行政村第2区の区長は、1975年に表2番号2のB氏から番号4の新任のA氏へと交代したが、この新区長はバンコク滞在経験者のために外部交渉能力にすぐれ、日常的職業は雑貨店、養魚を含む雑業であった。篤農家であり、高利貸を副業とする前任のB氏とは全く異なるタイプであった。この当時の第2区は、農業生産の面では、上述のように、1980年に至ってもまだ限られた専門的農家の生産性は高く、集落全体の生産量はむしろ増加した。しかし、A氏のようなタイプへの区長の変化は、後述のような同村第4区の篤農家区長のタイプにはるかに先行していたことになる。住民がなぜA氏を選出したのか詳しい理由は不明だが、有力姓C姓一族の

8) 2006年にはほぼ20年ぶりに再訪したところ、この縫製作業所はほとんどが閉店休業状況となっていた。他所の同程度の品質の低価格縫製品、あるいは、相対的な高級縫製品との競争が激しくなったものとみられる。聞き取りの限りでは、同村の就業の主流も、若年層を主体として、かつての村内木彫職や都市不安定労働から都市通勤労働者になったもようである。

支援に恵まれ、個人的外部交渉能力を発揮した村落予算配分の誘導のためであろう。

なお、詳しいことは不明だが、1996年には A 氏に代わり番号 8 の新区長 L 氏が就任していた。新区長はバンコク経験のある若手であり、第 2 区に接する国道沿いの警察官詰所の警官とも親戚関係にある。

2) WL 行政村第 4 区新区長：バンコク経験者の登場

1980年代後半以降になると選出された区長の資格が大きく変化をとげ始めた。WL 行政村の第 4 区の区長の変化はその典型であろう。

1986年には第 4 区で区長選挙があった。「緑の革命」時代の篤農家から「ポスト緑の革命時代」の小実業家へと転身しつつあった前区長 Pr 氏が定年退職した。そして、バンコク経験者で外部交渉能力を期待される表 2 番号 9 の Pl 氏が区長になった。約 10 年後に行われたガムナン選挙で動いたとされる金額とは一桁ちがうが、選挙資金には、バンコク中間層の月給数か月分に相当する 3 万 B 程度を要した、といわれる。草分け S 姓の親族ネットワークも、従来の区長選挙と同様に、支持基盤となり、社会的資源として機能したもようである。

Pl 氏は実務的能力もあるが、様々な機会に弁舌にすぐれたスピーチを行い、各種催しでは音楽の芸をも披露し、県の文化関係の事業でも活躍した。村の各種公的行事でのスピーチも、当地に残るスパンブリー方言ではなく、バンコクで鍛えた標準語で行い、この点も、標準語で交渉できる区長への変化を象徴する、といえよう。区長自身は、タンボン関係の予算の立案・配分等には直接関わらないが、区にも各種の予算が流れるようになったため、その利益誘導の仲介役をしていた、とみられる。氏は農地が少なかったため、区長に就任してから一時期、米作を減らして、養鶏と養魚を組み合わせた複合農業をめざしたことがある。ちょうど複合農業がもてはやされた時代であった。しかし、数年間でこの副業農業はやめ、プラスチック資材の車部品の下請中間加工を自らも行い、また、仲介人として、それを又請者に手配も行う業務に転じた。Pl 氏はほぼ 20 年間区長職を務め、内務省から優秀区長賞を与えられた。

3) WL 行政村第 4 区区長の交代：女性区長の誕生

2005年には Pl 氏が退職し、新区長には同じくバンコク経験者で、しかも地付でない他県出身の女性 N 氏が選出された。WL 行政村の村長（ガムナン）もまた女性が選出された。女性のガムナンは 10 万バーツ単位の選挙資金に加えて、行政村中心部に強い親族ネットワークをもつ C 姓親族の支援を受けたとみられる。

第 4 区の女性新区長 N 氏はラーブリー県生まれで、バンコクで第 4 区出身の主人と知り合って結婚し、約 10 年前に主人と 4 区に来了。利発なバンコクの事務職経験の女性区長の誕生は、選出に際しての様々な新要因を示唆している。まず、女性区長の誕生は、ここ 20 年ほど全国的にも注目されていたが、その WL 版の誕生である。また、その居住地が、第 4 区の中では、地理的にも社会的にも「周辺的小集落」とみなされていた新興集落 TR 地区にある点でも、村落内の新旧集落間の力関係の変化を象徴する。日常的に自治体 OBOTO の執行部とも協力関係があり、頻繁に業務の打合せを行っている。おそらく、大卒がふえた OBOTO 役員、職員とも対等に交

涉できる中間層的な実務能力も要求されている。前区長 PL 氏のバンコク経験者ゆえの外部交渉能力という要素に加えて、ジェンダーや学歴という新要素が加わり、通いなれた WL 行政村第 4 区の村役も全国版の新しい流れに乗っているもようである。

IV 結びに代えて

以上、筆者の調査村の WL 行政村の通時的な村落行政、予算の変化をふまえて、過去30年間の各地の調査村での区長の職業、階層、能力や選出条件の特徴に注意しながら、この間のタイ農村部の村役の変化の背景と諸要因とを考えてみた。一般的な傾向としては、国会議員にみられるような傾向が、地域や集落内の特殊要因をもふまえながらも、その村落版として再現されている、といえよう。つまり、「ガムナン—プーヤイ・バーン」(村長—区長)の系列の村役リーダーのタイプは、とくに区長に顕著だが、かつてのような中上層農出身の「名望家型」、あるいは「村まとめ役型」から、バンコク滞在や商売・ビジネスの経験を生かしながら、実務的に行政も担当する「政経融合型」、そして、村落外部と交渉し、地域に対して開発予算や就業・ビジネス機会をもたらす「利益誘導型」、へと変化する傾向である。

なお、本稿は、主として筆者の村落調査データの時代的な制約により、1995年から全国的に設置され、旧来の「ガムナン—プーヤイ・バーン」系列の村役にとって代わりつつある OBOTO の長・執行部、議員等のリーダー層の特徴についての検討を省略した。しかし、設置後10年以上が経過した現時点では、OBOTO を中心とした行政村レベルの通常予算および開発特別予算の増額傾向は、「政経融合型」、「利益誘導型」のリーダー層の地位と役割をますます強める根拠となろう。OBOTO 予算のうち通常予算は事務職員を含む人件費に大半が費やされるとしても、開発特別予算の獲得や支出は彼らの存在をますます必要とする政治的条件となろう。そして、村落内部では、村人への労働機会、企業機会を創出し、配分する政治経済的な役割も期待されよう。

そして、こうしたリーダーにとって必要な政治文化も、かつての「ミニ・ナックレン」、「ミニ・チャオポー」といった初期的タイプから、中間層にも承認される実務家型なタイプへと成熟する展望も持てるかも知れない。ただし、当面は、当選に必要な選挙資金を融通できる個人的能力や投票動員ができる社会関係の構築が必須とされるであろう。現在もまだ紆余曲折の過程にあるタイの民主化は、一部の都市中間層の人々だけでなく、こうした農村部の村役リーダー層にも担われて、漸進的に実現されてゆくしかないであろう (cf. 玉田 2006; 永井 2006)。

[文 献]

Arghiros, Daniel 2002. *Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand*, Richmond: Curzon.

Kitahara, Atsushi 1977. "The Forms of Rural Labor and Their Role in the Economy of Thailand" Shigemochi Hirashima (ed), *Hired Labor in Rural Asia*, Tokyo: IDE.

- 1996. *The Thai Rural Community Reconsidered*, Bangkok : Chulalongkorn University.
- 2003. “Lan Laem from 1980 to 1996 : Profile of a Rice Growing Village in Nakhon Pathom Province” Francois Molle & Thippawal Srijant (eds), *Thailand's Rice Bowl*, Bangkok : White Lotus, 267-289.
- Rigg, Jonathan 2001. *More than the Soil : Rural Change in Southeast Asia*, London : Prentice Hall.
- Sato, Yasuyuki 2005. *The Thai-Khmer Village : Community, Family, Ritual and Civil Society in North-east Thailand*, Niigata University.
- 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編 2000. 『続・タイ農村の構造と変動——15年間の軌跡——』勁草書房。
- 北原淳 1971. 「中部タイ米作地帯の農業事情——ナコンナーヨックの例——」『アジア経済』12(7) : 102-112頁。
- 1977. 「東北タイ入植村における養蚕農家の階層分解について」『紀要』(神戸大学文学部) 6 : 1-46頁。
- 編 1987. 『タイ農村の構造と変動』勁草書房。
- ・竹内隆夫 1987. 「(北) タイ農村の構造と変動」古屋野正伍編『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版会 : 63-119頁。
- ・赤木攻編 1995. 『タイ／工業化と地域社会の変動』法律文化社。
- 1988. 「タイ農村における就業構造の地域差」『東南アジア研究』26(3) : 266-292頁。
- 1990. 『タイ農村社会論』勁草書房。
- 1996. 『共同体の思想：村落開発理論の比較社会学』世界思想社。
- 1997. 「東南アジアにおける『ポスト緑の革命』と農業就業構造の多様化」『国際協力論集』5(2) : 31-59頁。
- 1999. 「中部タイ農村社会の4半世紀——1集落の変化を題材に——」『国際協力論集』7(1) : 73-111頁。
- 2005. 「タイ農村の社会経済的変動過程——フィールド調査モノグラフ整理の試み——」『経済科学』52(4) : 17-33頁。
- 2006. 「東南アジアの地域社会の変動」北原淳・佐々木衛・竹内隆夫・高田洋子編『地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ研究入門(実証編)』文化書房博文社 : 35-56頁。
- 2007. 「東北タイ農村工業の多様性と発展の可能性——集積的産地型の事例を中心に」『國學院経済学』55(3.4)。
- 櫻井義秀 2005. 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学出版会。
- 玉田芳史 2001. 「書評 Daniel Arghiros, Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand, 2001」『東南アジア研究』39(9) 439-444。
- 2006. 「タイ政治の民主化と変革」玉田芳史・木村幹編『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房。
- 永井史男 2006. 「タイの民主化と地方分権化——タムボン自治体行政の制度的説明」『同書』。

(受付 2007年6月28日)